

維新 二つの戦略

28日レポートで「和製トランプ」として、山口二郎さんは橋下・小池「新党」？をあげていた。こんな流れに危惧を抱くが、現在の安倍政権の動きと絡めて注視していきたい。

表題は朝日新聞 11月28日「考 野党」。リードから一既成政治への批判を背景に有権者の支持を集める。この政治手法は、米国のトランプ次期大統領に限ったことではない。日本では野党の一つ、日本維新の会が用いてきた。橋下徹氏が引退後も、国政で一定の影響を持ち、地元大阪で強い支持を受ける。従来の野党とは違うこの党がめざすもの、日本政治に映し出しているものとは何か。



トランプ氏が大統領選に勝利したその日、橋下氏はこう記している。「有権者の応援を受けるには、候補者自身が『強い大きなものと闘う姿勢』を示すことが重要になる。僕が代表だった当時の大阪維新の会の選挙はそこを意識していた。アメリカ大統領選挙もそう。『闘っていた』のは明らかにトランプ氏だった」

エスタブリッシュメント（既得権層）を敵視して闘い、既成政治に不満を抱く有権者の受け皿となり、大統領の座に就くトランプ氏。その政治手法に自らを重ね合わせているようだ。

維新には、もう一つの顔がある。安倍晋三首相、菅義偉官房長官という政権中枢との蜜月であり、大阪への利益誘導だ。松井氏は9日、菅氏を訪ね、2025年の招致をめざす大阪万博の基本構想を手渡した。これに先立つ10月30日にもひそかに上京。菅氏とホテルで会食し、万博への全面協力を求めていた。安倍首相は国会で維新の馬場伸幸幹事長の質問に対し「しっかり検討を進める」との答弁で応じた。政権にとっても、維新の存在は好都合だ。首相が意欲を燃やす憲法改正に賛成する勢力として計算ができる。

（自民の二階俊博幹事長は維新のTPP審議に感謝） 維新の馬場氏は協力を約束した上で、大阪誘致を狙うカジノを含む統合型リゾート（IR）の解禁法案について「道筋を付けてもらいたい」と求め、二階氏も「真剣に受け止める」と応じた。与党が特別委でTPP承認案の採決を強行した11月4日、維新は出席のうえ賛成。野党の一部である維新が採決に応じたことで、「与党単独採決」との批判をかかわす口実となった。そして与党は今、IR法案の審議入りをめざしている。

【カジノ法案は12月2日に衆院委員会で採決強行。まさに「火事の」泥棒だ! ?】

(2016年12月3日)